

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,987	0.1	3,428	△13.5	4,073	△29.2	2,598	△29.7
27年3月期	60,949	6.9	3,962	△6.9	5,756	5.0	3,696	35.9

（注）包括利益 28年3月期 1,513百万円（△69.9%） 27年3月期 5,027百万円（76.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	81.20	81.13	5.2	4.9	5.6
27年3月期	116.00	115.90	7.7	7.4	6.5

（参考）持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,476	49,881	59.7	1,555.69
27年3月期	81,792	50,089	61.2	1,565.74

（参考）自己資本 28年3月期 49,852百万円 27年3月期 50,049百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,729	△9,338	1,164	4,660
27年3月期	7,009	△7,208	817	4,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	49.00	59.00	1,884	50.9	3.9
28年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,922	73.9	3.9
29年3月期（予想）	—	10.00	—	50.00	60.00	—	—	—

平成28年3月期の配当金総額には、「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金7百万円を含めておりません。また平成27年3月期の配当金総額には、「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金9百万円を含めておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,500	1.2	△2,420	—	△2,300	—	△1,550	—	△46.46
通期	64,400	5.6	3,110	△9.3	3,770	△7.5	2,400	△7.7	71.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	33,359,040株	27年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,313,868株	27年3月期	1,393,861株
③ 期中平均株式数	28年3月期	32,004,839株	27年3月期	31,867,143株

自己株式数には、従業員持株信託ESOP口の保有する当社株式123,200株を含めて表示しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,584	0.1	3,445	△11.1	4,397	△25.2	2,766	19.1
27年3月期	43,538	2.6	3,874	△11.2	5,877	2.7	2,322	△28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	86.43	86.35
27年3月期	72.89	72.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	75,327	50,304	66.7	1,568.91
27年3月期	72,437	50,141	69.2	1,567.36

(参考) 自己資本 28年3月期 50,276百万円 27年3月期 50,100百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,500	△0.3	△2,190	—	△1,950	—	△1,350	—	△40.47
通期	45,500	4.4	3,070	△10.9	4,020	△8.6	2,500	△9.6	74.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、株高・円安が継続する中、企業業績、雇用・所得環境は改善し、景気も緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。中国をはじめとするアジア新興国の経済の下振れや原油価格の下落による資源国の景気の悪化等に加え、平成28年1月以降、株価や為替が乱高下する等、先行きは依然として不透明な状況となっております。当社グループを取り巻く環境は、消費者の皆様の安全・安心を求める意識や生活防衛意識が高まってくる中、個人消費は本格的な改善には至らず、また少子高齢化、人口減少による社会構造の変化、雇用改善に伴う人手不足や労働コストの上昇、企業間競争の激化等、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループはきのこと事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通して、より多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、持続的に成長する企業グループを目指し、長期ビジョンであります「市況に左右されない強靱な企業体質を構築する」ため、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置き、おいしくて健康な「きのこ食文化の創造」と企業の発展に向け邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高609億87百万円（前期比0.1%増）、営業利益34億28百万円（同13.5%減）、経常利益40億73百万円（同29.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億98百万円（同29.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ40,376 t（同4.9%減）、エリンギ19,297 t（同0.7%減）、マイタケ13,688 t（同1.6%増）となりました。

当連結会計年度の各セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、「食」の安全・安心に対する社会的意識が高まる中、清潔第一をモットーに日々の清掃と衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。平成26年9月よりブナシメジの出荷を開始した八女第二きのこセンターが通年寄与となりましたが、平成26年9月より新潟第二きのこセンターをブナシメジから「霜降りひらたけ」の生産に変更したこと、平成27年4月に発生いたしました火災により苫小牧第一きのこセンターからブナシメジの出荷ができなくなったこと、及びカットブナシメジの需要の高まりに対応するべく平成27年5月より富山きのこセンターをカットブナシメジの生産に変更したこと等により、国内のブナシメジの生産量は減少いたしました。なお、苫小牧第一きのこセンターにおきましては、収穫及び出荷作業棟を新築し、平成28年4月27日よりブナシメジの収穫・出荷を再開しております。また、平成28年9月からの収穫開始に向け、現富山きのこセンターの近隣土地に新しくカットブナシメジ専用のきのこセンターを建設中であります。また、老朽化のため一時生産を休止しておりました八女東きのこセンターが、平成27年9月よりエリンギの収穫・出荷を開始いたしました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新商品の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。また、シイタケ栽培技術研究施設が平成27年7月に完成し、量産化と安定出荷に向けた研究に本格的に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、引き続き「菌活」を合言葉に菌類の摂取を推進し、消費者の皆様健康づくりに寄与できるよう働きかけるとともに、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。春から夏にかけては、天候不順等で他の野菜が品薄になり価格が上昇する中、きのこの引き合いが強まったこともあり、きのこの価格は堅調に推移いたしました。秋以降は全国的に温暖な日が続く、他の野菜が豊富に出回ったことや鍋需要の低迷等により、きのこの価格は一転厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は410億19百万円（同0.7%減）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、非アジア系顧客の新規開拓に注力し、販売の拡大を目指してまいりました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」では稼働率を高めたことにより生産量が増加いたしました。また、きのこ需要の拡大が期待できる中国での販売を念頭に置いたマーケットリサーチを行いながら、ブランドの構築、提案型営業等に力を入れ販売活動を行ってまいりました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」では平成27年2月より出荷を開始しており、当期は通年寄与となるなど生産量が増加いたしました。マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は44億51百万円（同0.4%増）となりました。

「加工品事業」

水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発及び市場開拓、自社きのこを活用した新商品の開発及び健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業等に注力してまいりました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、自社きのこを活用したレトルト食品の製造を開始いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は61億15百万円（同7.8%増）となりました。

「化成品事業」

中核である包装資材部門におきましては、効率化・利益率の改善を図るため営業戦略を見直し、販売強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけではなく、きめ細やかなサポートを強化してまいりました。また、コスト管理の徹底や固定費の抑制に注力し、収益基盤の安定、拡大を図ってまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は94億円（同1.3%減）となりました。

2) 次期の見通し

わが国の今後の経済情勢は、政府の経済政策などにより経営環境は改善し、景気は回復に向かっていくものと期待されておりますが、一方では日銀によるマイナス金利の導入の結果、株価の乱高下や円高が進み、また可処分所得が伸び悩む中での個人消費の回復の遅れ、平成29年の消費税の増税、中国の景気減速、中東や欧州経済の減速など懸念材料も多く、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されます。このような環境下において、当社グループは、中核である国内きのこ事業のさらなる拡大と、成長戦略であります海外きのこ事業、加工品の販売、新商品開発及び通販事業等に力を注ぎ、また化成品事業においても新工場を建設し、自社製品部門への取り組みを強化しながら、事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。

国内きのこ事業におきましては、消費者の皆様やお取引先のニーズにお応えするため、カットブナシメジを生産する専用の新しいきのこセンターを、現富山きのこセンターの近隣に平成28年9月の収穫・出荷開始を目指して建設を進めております。また、新商品「霜降りひらたけ」につきましては、老朽化のため一時生産を休止しておりました広川きのこセンターにおきまして、平成28年9月からの収穫・出荷開始を目指し準備を進めております。西日本地域へ、より新鮮な「霜降りひらたけ」をお届けし、さらなる販売拡大を目指してまいります。

海外きのこ事業におきましては、米国、台湾及びマレーシアの子会社は、それぞれ稼働率を上げ生産拡大を図ってまいります。

これにより次期の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが42,419t（前年同期比5.1%増）、エリンギ19,223t（同0.4%減）、マイタケ14,105t（同3.1%増）を計画しております。

販売面におきましては、国内・海外共に鮮度重視の営業に注力しブランド価値を一層高め、新規開拓、戦略的な営業を実践するほか、営業推進部、海外事業本部等との連携を図り、収益の拡大を図ってまいります。

加工品事業におきましては、自社きのこを活用した新商品の開発、冷凍・乾燥アイテムの開発に注力し、マーケティング力を強化しながら提案型営業を推進してまいります。

化成品事業におきましては、新工場を建設し自社製品への取り組みを強化し、売上、収益の向上に取り組んでまいります。また、引き続きコスト管理の徹底や固定費の抑制に注力することにより、収益基盤の安定を目指してまいります。

以上により、第54期の連結業績の見通しは、売上高644億円、営業利益31億10百万円、経常利益37億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は834億76百万円となり、前連結会計年度末より16億83百万円増加いたしました。流動資産は160億44百万円となり、前連結会計年度末より2億10百万円増加いたしました。固定資産は674億32百万円となり、前連結会計年度末より14億73百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産33億68百万円の増加と投資その他の資産16億88百万円の減少によるものであります。

負債総額は335億95百万円となり、前連結会計年度末より18億92百万円増加いたしました。流動負債は273億51百万円となり、前連結会計年度末より16億61百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金16億57百万円の増加によるものであります。固定負債は62億43百万円となり、前連結会計年度末より2億31百万円増加いたしました。

純資産につきましては498億81百万円となり、前連結会計年度末より2億8百万円の減少となりました。これは主に、配当金18億86百万円の支払と親会社株主に帰属する当期純利益25億98百万円の計上による利益剰余金7億12百万円の増加とその他の包括利益累計額10億85百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は46億60百万円となり、前連結会計年度末より5億12百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は87億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43億17百万円と減価償却費53億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は93億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93億42百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は11億64百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入及び返済による支出が純額で16億57百万円増加したこと及び長期借入れによる収入及び返済による支出が純額で12億26百万円増加したことで配当金18億95百万円の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率 (%)	70.3	68.0	61.7	61.2	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.2	83.6	91.9	87.4	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	4.0	1.8	2.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.7	32.0	88.1	47.3	73.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、増配、株式分割、自社株買い等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この基本方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益還元のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品種の開発、研究に投入してまいります。

当期の配当は、この基本方針に基づき、期末配当につきましては50円とし（普通配当1円増配）、中間配当10円を含め年間で60円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき株主の皆様への利益還元を最優先とし、厳しい連結業績見通しとなりますが、当期と同水準である1株当たり60円（中間配当10円、期末配当50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのきのこ生産は全て空調等、栽培管理の整った工場での室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、地震等の自然災害、その他突発的な事故や異変等が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

販売面におきましては、例年上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は上半期に比べて好調に推移する傾向が顕著であるため、売上高、利益ともに上半期は下半期に比べ低調な傾向にあります。

国内で販売されている野菜の多くは露地栽培されており、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動するため、きのこ販売価格は少なからず野菜相場の影響を受けます。また、近年の栽培技術革新等により、きのこの供給過剰が発生する可能性があり、きのこ販売価格に影響を及ぼし、経営成績が変動することがあります。

一方、食品衛生上の観点におきましては、消費者の食の安全、安心に関する意識はもとより、健康面への効果効能に対する関心が高まってきております。当社グループは日々万全の管理体制をとっておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響がでる可能性があります。

その他、海外事業におきましては、現在米国・台湾・マレーシアの子会社を通じて事業展開を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題等、予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはホクト株式会社と子会社6社により構成されており、ブナシメジ、エリンギ、マイタケの生産販売を主な事業とし、子会社においては、レトルトパウチ食品など加工品の製造販売、包装資材など化成品の製造販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

(1) 国内きのこと事業

ホクト株式会社においては、日本国内におけるブナシメジ、エリンギ、マイタケなどの生鮮品の生産、販売を行っております。

(2) 海外きのこと事業

主に海外子会社において、海外におけるブナシメジ、エリンギ、マイタケなどの生鮮品の生産、販売を行っております。

(3) 加工品事業

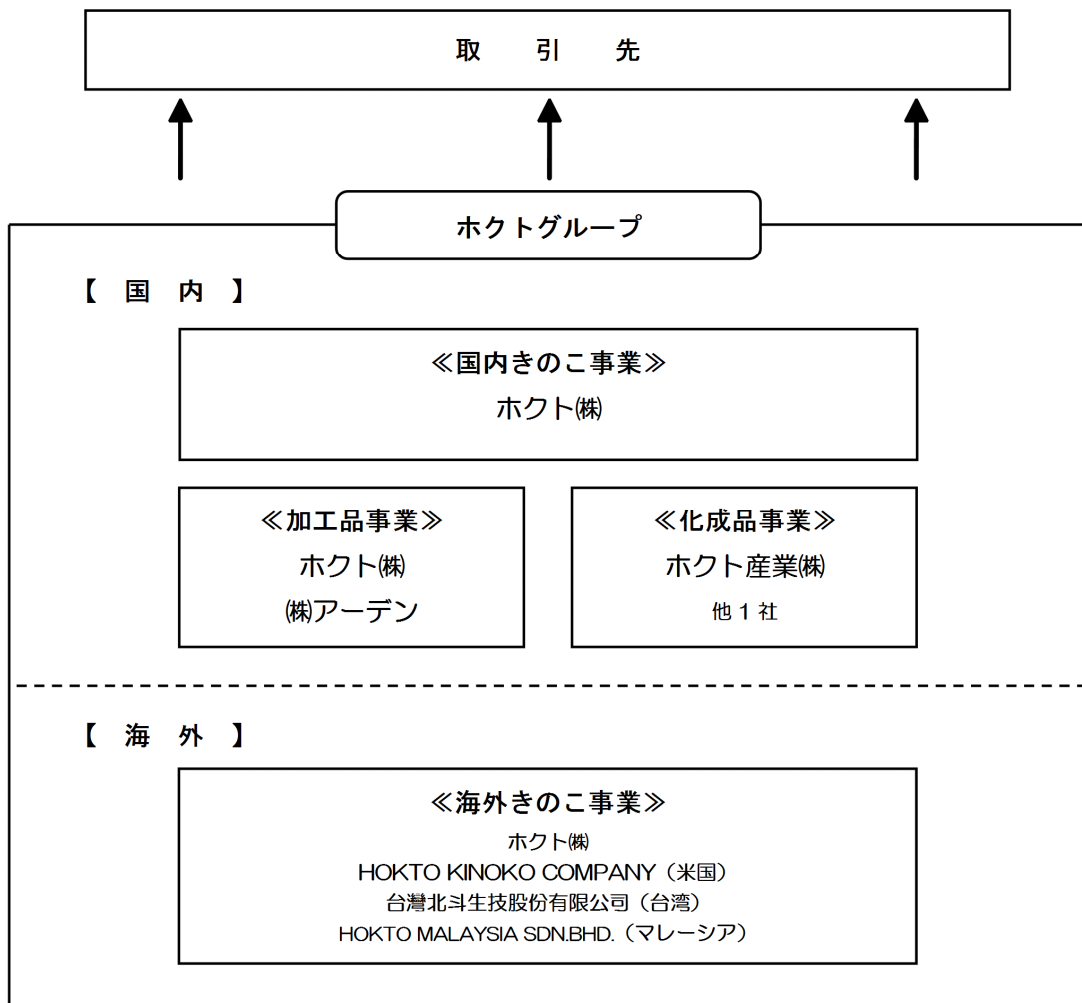
ホクト株式会社において、主にきのこを使用した加工品の販売を行い、また子会社の株式会社アーデンにおいてレトルトパウチ食品の製造、販売を行っております。

(4) 化成品事業

子会社のホクト産業株式会社において包装資材の販売、農業資材の製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上の当社グループの状況について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健康食材である「きのこ」の研究、生産、販売を通じ、消費者の皆様、お取引先、地域社会、株主の皆様の信頼と期待に応え、社員を含めホクトに関わるすべての人に満足していただける企業を目指すことを経営の基本方針としております。この基本方針に基づき、健康で豊かな食文化の創造を目指し、全てのステークホルダーのニーズにお応えできるような良質なきのこの研究開発、生産、販売を展開してまいりました。また、当社は株主の皆様にとっての企業価値向上を最重要施策のひとつと位置づけており、当社の株式が投資家の皆様にとって魅力あるものにする必要があると考えております。今後もより安全で安心して食べていただける健康食材としてのきのこの研究、生産、販売に積極的に取り組み、持続的な成長と安定的な企業価値向上に繋がる事業展開を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、安全・安心を求める消費者意識が高まる中、少子高齢化、人口減少による社会構造の変化、企業間競争の激化等、厳しい状況が続いております。

当社グループは長期ビジョンであります「市況に左右されない強靱な企業体質を構築する」ため、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置き、おいしくて健康な「きのこ食文化の創造」と企業の発展に向け邁進してまいります。

今後の経営戦略及び重点施策は以下の通りです。

①プレミアムラインの拡大：

新商品「霜降りひらたけ」につきましては、老朽化のため一時生産を休止しておりました広川きのこセンターが、平成28年9月よりの収穫・出荷を目指し準備を進めており、これにより西日本地域へより新鮮な「霜降りひらたけ」をお届けし、さらなる販売拡大を目指してまいります。

また、平成27年7月に完成いたしましたシイタケ栽培技術研究施設におきまして、良質なシイタケをできるだけ早く消費者の皆様にお届けできるよう、シイタケの量産化と安定出荷に向けた栽培技術の開発を加速してまいります。その他、「ホンシメジ」の量産化に向けた栽培技術の開発や、新品種のきのこの開発を進める等、今後も消費者の皆様へのニーズにお応えできるような付加価値の高い新商品の開発に全力で取り組んでまいります。

②加工食品事業の拡大：

加工食品事業におきましては、引き続き新商品の開発や市場開拓及び通販事業等に注力し、きのこ総合企業として幅広い事業を展開してまいります。株式会社アーデンにおきましては、平成28年4月より発売いたしました自社きのこを活用した新商品のカレーや青汁の販売拡大に注力するとともに、オリジナリティ溢れるレトルト食品の開発にさらに力を入れてまいります。

③海外事業の強化：

これまで米国、台湾及びマレーシアに子会社を設立し、きのこ事業を展開してまいりました。稼働率を高めながらブランド力向上に力を入れ、それぞれの国内だけではなく、近隣諸国への営業活動も積極的に展開し、きのこ市場を広げてまいります。米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客の新規開拓に注力し、販売の拡大を目指してまいります。また、さらなる海外展開拡大のため、欧州での市場調査を継続してまいります。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、現地で生産しておりますブナシメジとブナピーに加え、日本からマイタケを輸入して販売し、中国におけるきのこの販売を視野に入れたマーケットリサーチや戦略的な営業活動を行い、市場の拡大を目指してまいります。また、マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、平成27年4月より通年の出荷となりました。マレーシア国内に限らずきのこの消費拡大が期待できる東南アジアでの販売を強化してまいります。

④化成品事業の強化：

化成品事業におきましては、平成28年8月からの稼働を目指し、きのこ栽培容器製造及び飲料容器製造の新工場の建設を進めており、自社製品部門の拡大に積極的に取り組んでまいります。また、医療、介護等、新たな分野への進出も視野にいれてまいります。

その他、食の安全・安心、環境問題への対応等企業の社会的責任が高まってきている中、より一層消費者の皆様のご期待にお応えできるよう品質管理体制を強化していくとともに、きのこ総合研究所におきまして、引き続き新たな品種開発や改良、きのこの生理活性機能に対する研究を、より一層スピードをあげて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,603	5,212
受取手形及び売掛金	5,001	4,840
商品及び製品	1,439	1,486
仕掛品	3,191	3,187
原材料及び貯蔵品	627	562
繰延税金資産	583	526
その他	408	250
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	15,833	16,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,842	51,586
減価償却累計額	△21,276	△22,381
建物及び構築物(純額)	28,566	29,205
機械装置及び運搬具	34,523	38,017
減価償却累計額	△20,456	△23,348
機械装置及び運搬具(純額)	14,067	14,668
土地	13,073	13,739
建設仮勘定	494	2,010
その他	1,903	1,963
減価償却累計額	△1,389	△1,504
その他(純額)	513	459
有形固定資産合計	56,715	60,083
無形固定資産		
のれん	582	452
その他	187	111
無形固定資産合計	769	563
投資その他の資産		
投資有価証券	6,822	5,385
繰延税金資産	233	163
退職給付に係る資産	935	724
その他	500	538
貸倒引当金	△18	△26
投資その他の資産合計	8,473	6,784
固定資産合計	65,959	67,432
資産合計	81,792	83,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,248	5,460
短期借入金	13,000	14,657
1年内返済予定の長期借入金	838	773
未払法人税等	2,118	1,669
賞与引当金	938	970
その他	3,547	3,821
流動負債合計	25,690	27,351
固定負債		
長期借入金	4,243	5,060
繰延税金負債	1,007	412
退職給付に係る負債	371	389
資産除去債務	188	173
その他	202	207
固定負債合計	6,012	6,243
負債合計	31,703	33,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,757	5,799
利益剰余金	40,217	40,929
自己株式	△2,473	△2,340
株主資本合計	49,000	49,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,981	1,100
為替換算調整勘定	△638	△680
退職給付に係る調整累計額	△294	△457
その他の包括利益累計額合計	1,048	△36
新株予約権	40	28
純資産合計	50,089	49,881
負債純資産合計	81,792	83,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	60,949	60,987
売上原価	44,058	44,251
売上総利益	16,890	16,736
販売費及び一般管理費	12,928	13,308
営業利益	3,962	3,428
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	140	110
助成金収入	161	899
受取地代家賃	231	255
為替差益	1,264	—
その他	162	87
営業外収益合計	1,963	1,353
営業外費用		
支払利息	149	123
為替差損	—	558
その他	19	27
営業外費用合計	168	708
経常利益	5,756	4,073
特別利益		
固定資産売却益	33	6
受取保険金	137	15
保険差益	—	646
その他	2	1
特別利益合計	173	669
特別損失		
固定資産除却損	56	159
減損損失	20	189
火災損失	—	75
その他	0	0
特別損失合計	77	425
税金等調整前当期純利益	5,853	4,317
法人税、住民税及び事業税	2,169	1,686
法人税等調整額	△12	32
法人税等合計	2,157	1,719
当期純利益	3,696	2,598
親会社株主に帰属する当期純利益	3,696	2,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,696	2,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,339	△880
為替換算調整勘定	△189	△41
退職給付に係る調整額	180	△162
その他の包括利益合計	1,330	△1,085
包括利益	5,027	1,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,027	1,513
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,711	37,685	△2,701	46,196
会計方針の変更による累積的影響額			744		744
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500	5,711	38,430	△2,701	46,941
当期変動額					
剰余金の配当			△1,910		△1,910
親会社株主に帰属する当期純利益			3,696		3,696
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		45		229	275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		45	1,786	227	2,059
当期末残高	5,500	5,757	40,217	△2,473	49,000

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	641	△449	△474	△282	67	45,981
会計方針の変更による累積的影響額						744
会計方針の変更を反映した当期首残高	641	△449	△474	△282	67	46,726
当期変動額						
剰余金の配当						△1,910
親会社株主に帰属する当期純利益						3,696
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,339	△189	180	1,330	△27	1,303
当期変動額合計	1,339	△189	180	1,330	△27	3,363
当期末残高	1,981	△638	△294	1,048	40	50,089

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,757	40,217	△2,473	49,000
当期変動額					
剰余金の配当			△1,886		△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益			2,598		2,598
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		42		134	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	42	712	133	888
当期末残高	5,500	5,799	40,929	△2,340	49,888

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,981	△638	△294	1,048	40	50,089
当期変動額						
剰余金の配当						△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益						2,598
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△880	△41	△162	△1,085	△11	△1,096
当期変動額合計	△880	△41	△162	△1,085	△11	△208
当期末残高	1,100	△680	△457	△36	28	49,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,853	4,317
減価償却費	4,810	5,345
のれん償却額	129	129
減損損失	20	189
火災損失	-	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△130	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	3
受取利息及び受取配当金	△143	△110
支払利息	149	123
受取保険金	△137	△15
保険差益	-	△646
為替差損益 (△は益)	△1,312	596
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	240	93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127	△84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179	212
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△34	153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	330	△563
その他	△46	204
小計	9,514	10,051
利息及び配当金の受取額	143	110
利息の支払額	△148	△119
法人税等の支払額	△2,638	△2,253
保険金の受取額	137	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,009	8,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236	△216
定期預金の払戻による収入	190	120
有形固定資産の取得による支出	△7,275	△9,342
有形固定資産の売却による収入	0	20
投資有価証券の取得による支出	△277	△153
投資有価証券の売却による収入	450	315
その他の支出	△71	△88
その他の収入	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,208	△9,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,500	8,657
短期借入金の返済による支出	△7,000	△7,000
長期借入れによる収入	936	2,000
長期借入金の返済による支出	△857	△773
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	151	177
配当金の支払額	△1,911	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	817	1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	660	512
現金及び現金同等物の期首残高	3,486	4,147
現金及び現金同等物の期末残高	4,147	4,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

ホクト産業株式会社

株式会社アーデン

HOKTO KINOKO COMPANY

台湾北斗生技股份有限公司

HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料は、主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす、金利通貨スワップについて、一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利通貨スワップ
ヘッジ対象	外貨建借入金及び利息

ハ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、外貨建借入金の為替変動及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用しております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度250百万円、当連結会計年度188百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度163,400株、当連結会計年度123,200株、期中平均株式数は、前連結会計年度181,246株、当連結会計年度143,862株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「国内きのご事業」と「海外きのご事業」「加工品事業」「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。「国内きのご事業」につきましては、国内における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのご製品の生産・販売を行い、「海外きのご事業」につきましては、海外における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのご製品の生産・販売を行っております。「加工品事業」につきましてはきのごを使用した加工食品やカレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造販売を行っております。また、「化成品事業」につきましては、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より組織変更を行い、これまで「きのご事業」としておりました区分につきまして、国内における事業と海外子会社を中心とした海外での事業を分離し、それぞれ「国内きのご事業」及び「海外きのご事業」とすることといたしました。また、同じく「きのご事業」に含めておりましたきのご加工品を中心とした事業につきましては、「レトルト食品事業」と合わせて「加工品事業」と名称変更いたしました。「化成品事業」につきましては、従来より変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,310	4,435	5,674	9,528	60,949	-	60,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	0	973	990	△990	-
計	41,327	4,435	5,675	10,502	61,939	△990	60,949
セグメント利益	4,503	76	764	179	5,524	△1,562	3,962
セグメント資産	59,563	13,757	4,158	4,313	81,792	-	81,792
セグメント負債	22,105	5,127	1,375	3,094	31,703	-	31,703
その他の項目							
減価償却費	3,561	1,069	83	95	4,810	-	4,810
のれんの償却額	-	-	129	-	129	-	129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,135	1,049	104	50	7,340	-	7,340

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円及びセグメント間取引消去34百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,019	4,451	6,115	9,400	60,987	-	60,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	-	589	600	△600	-
計	41,031	4,451	6,115	9,989	61,588	△600	60,987
セグメント利益	4,196	△142	628	106	4,789	△1,360	3,428
セグメント資産	62,887	11,844	4,251	4,494	83,476	-	83,476
セグメント負債	24,629	4,246	1,422	3,296	33,595	-	33,595
その他の項目							
減価償却費	4,071	1,114	79	79	5,345	-	5,345
のれんの償却額	-	-	129	-	129	-	129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,894	54	70	129	10,149	-	10,149

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,360百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,428百万円及びセグメント間取引消去68百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	合計
45,016	6,938	4,760	56,715

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
50,464	5,354	4,264	60,083

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	20	20

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	38	151	189

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	129	-	-	129
当期末残高	-	-	582	-	-	582

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	129	-	-	129
当期末残高	-	-	452	-	-	452

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,565.74円	1株当たり純資産額	1,555.69円
1株当たり当期純利益金額	116.00円	1株当たり当期純利益金額	81.20円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	115.90円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	81.13円

(注) 1. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度163,400株、当連結会計年度123,200株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度181,246株、当連結会計年度143,862株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,696	2,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,696	2,598
期中平均株式数(千株)	31,867	32,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。